

議 長 総 括

近代東アジアの安全保障環境

庄司 潤一郎

今年度のフォーラムは、テーマを「近代東アジアの安全保障環境」とした。これは「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」(防衛大綱)において、我が国を取り巻く安全保障環境が、パワーバランスの変化の加速化・複雑化により、「自らに有利な国際秩序・地域秩序の形成や影響力の拡大を目指した」国家間の競争が顕在化していると指摘されたことを反映している。こうした既存の秩序をめぐる不確実性は、近代東アジアの戦争史の中に見られ、まさに大国間競争が政治・外交・軍事にわたり展開された。

そこで、本フォーラムでは、20世紀前半(主に両大戦期)の近代東アジアの安全保障環境をテーマにして、日本、中国、ロシア(ソ連)、欧米諸国の政治・外交・軍事に焦点を当てる。特に、既存の国際秩序・地域秩序をめぐる不確実性に対し、各国の諸政策が果たす役割について考察する。本フォーラムでの討論を通じて、現代東アジアの安全保障環境が複雑化する中、日本の防衛・安全保障政策を考察するための歴史的視座の提供を目指す。

本フォーラムの概要は、以下の通りである。

はじめに、基調講演として、中西寛教授による「近代東アジア史再構成の試み」と題する発表が行われた。冒頭において、中西教授は、冷戦終焉後の世界において支配的な位置を占めていた自由主義理念やリベラル国際秩序が挑戦にさらされている現状に触れ、そうした現代の課題と向き合うためにも20世紀の歴史を新たな視点から見直し、再構築することが必要であると述べた。

中西教授は、2つの世界大戦と冷戦を軸に据えて20世紀を捉えた、エリック・ホブズボームによる「短い20世紀」史観を、東アジアに単純に当てはめることができないと言及した上で、20世紀前半の東アジアの国際関係を基礎づける重要な変化は1890年頃に起きていたと説明した。特に西洋列強の帝国主義的進出を受けた清朝中国による伝統的帝国秩序の制度化の動きと、主権国家原理に基づいた西洋列強による帝国の領域化の動きの2つを指摘し、両者の相克が及ぼした影響の重要性について述べた。また、西洋型の植民地帝国として日本が清朝中国に代わって主導した東アジア秩序の構築には「曖昧さ」があったとした上で、1920年代後半から30年代半ばにかけての展開を、米ソがヨーロッパと東アジアを連携させつつ地球規模での国際政治の主導性を強めていく一方で、日本と英国が影響力を縮小させていった過程として振り返り、その後の第二次世界大戦に至る過程を、日本

がソ連及び米英の影響力の低下を目的にして独伊に接近していった過程として位置づけた。さらに、日本の太平洋戦争での早期降伏と中国の共産化という2つの「予想外の出来事」が戦後の東アジア秩序に及ぼした影響の大きさに触れ、冷戦の始まりから朝鮮戦争の勃発に至る展開が、日本帝国解体後の東アジアに多国間諸国からなる主権国家体制が形成される機会を阻害したと指摘した。結論では、東アジアにおいてはパワーバランスの変化を踏まえた国際秩序の再編成が必要であることと、東アジアの国際関係を編成する原理として主権国家原理を唯一絶対とすることは適当でなく、それを基軸としつつも、異なる秩序原理も組み合わせることが重要であると述べた。

第1セッションでは、「近代東アジアをめぐる地域秩序」に関する発表が行われ、発表に対するコメントと質問がなされた。

はじめに、松浦正孝教授は「近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序」と題する発表を行った。松浦教授は、これまで主に思想史の分野で扱われることの多かった近代日本の「アジア主義」を国家による政策としてとらえ直し、それが時代によって変化したことを説明しながら実相を明らかにした。そして江戸末期から明治にかけての「アジア主義」が、米英との連携を優先する現実的な政府の政策に対する、非主流派による観念的、非現実的、反西洋的な思想であったとし、その源流として西郷隆盛を挙げて、彼を敬慕する人々の心情的共感によって「アジア主義」が再構成されたと指摘した。他方で、日本のアジア主義者が連携を試みた清や朝鮮の対日提携派は、国内基盤が弱くそれぞれの政治状況下で潰れてしまい、日清韓提携が西洋列強への対抗勢力となりえた可能性について疑問を呈した。

松浦教授はまた、こうした状況が第一次世界大戦前後に大きく変化して、①日本経済の発展、②東アジアでの2つの帝国崩壊（清帝国とロシア帝国）、③陸軍の構造変化（「新支那通」の台頭）、④アジア主義者の変化（生身の交友関係の希薄化）を契機として、それまでの思想としての「アジア主義」が政策化されていったことを述べた。さらに、満洲事変後に英国による対日批判などを受けて孤立を深めていった日本が、事変の正当化と反英帝国主義を中核とする「大アジア主義」を練り上げてゆき、これが日中戦争勃発後の「東亜新秩序声明」として国策化され、最終的には「モンスター」と化して日本を突き動かしていったと論じた。結論では、こうした「大アジア主義」は明治期の「アジア主義」とは異なり、軍部及び植民地の出先機関の論理を反映した、グローバル（大アジア的）な論理の集積体になっていたと批判的に述べた。

次に、劉傑教授は「近代中国の対外関係と東アジア」と題する発表を行った。劉教授は日清戦争以後の日本人の対中認識がどのようなものであったかを確認したのち、中国近代外交の軌跡を3つの時期に分けて説明し、中国がどのように国際社会に参入したのかを明らかにした。そして日本人の対中認識が日清戦争の勝利によって一変したことを指摘し、「国

際社会のルールを守らず、利益だけ享受して義務を果たさない」という中国イメージがその後の日本人の対中認識の重要な部分として定着し、中国蔑視の風潮が広がったことに触れた。こうした国際社会の対中認識を受けて、中国国内にも法の支配を重視する議論があると指摘されたものの、中国が2021年に打ち出した「伝統文化の完全なる復興」プロジェクトには、国際社会が共有する価値との調和を図るための具体策は示されていないと断じた。

劉教授はまた、中国近代外交の軌跡を以下の3つの時期に分けて説明した。第1期は、アヘン戦争から北清事変に関する最終議定書が調印された1901年までの「伝統外交期」であり、儒教的伝統に基づく華夷秩序を追求した時期であったが、「天朝大国」としての優越感を捨てられず、近代的国際法及び国際関係が拒否され、職業外交官の活動空間はほとんど存在しなかったと指摘した。第2期は、1901年から1949年までの「近代外交期」であり、中国が近代国家として外国との対等な関係を樹立するため、職業外交官が外交を主導することで「不平等条約」の撤廃を実現し、英米諸国との協調を通して、大国としての地位の確立に貢献したと指摘した。第3期は、中華人民共和国建国後の「大国外交期」であり、外交官が活躍できなかった毛沢東時代の反省から、鄧小平は近代化路線に転じ、外交官の育成に注力して平和的な国際環境を獲得したと述べた。他方、習近平の「中華民族の偉大な復興」を掲げる大国外交は、職業外交官の意思が反映されにくく、伝統的な中華中心主義外交の再来と警戒されていると分析した。結論では、20世紀前半の「近代外交期」は、例外的な時代であり、中国の西洋化はあくまで伝統的な支配体制の下で、伝統的な指導者の戦略的判断により生み出されたものであったことを指摘するとともに、伝統と近代化の間で中国が今後どのような道を選んでいくのか注目されると述べた。

これらの発表を踏まえ、討論者の庄司潤一郎研究幹事は、以下のコメント及び質問を行った。まず、松浦教授の発表に対し、昨今「アジア主義」が語られなくなったことに同意した上で、現在は「インド太平洋」という語が用いられるようになった意義を考える必要があると述べた。また、1930年代に日本の政策が変化した背景には、日本の「アジア主義」の変容、すなわち中国の豊富な資源を目的にした大陸政策を正当化するためのものへと変化したことがあったと言及した。そして、①共有されるイデオロギーがない明治・大正期の「アジア主義」の脆弱性についてどう考えるか、②「アジア主義」が「モンスター」化した最大の要因は何であったのか、③民間が「アジア主義」を掲げる一方、日本政府は一貫して現実主義であったが、1938年の「東亜新秩序声明」で「アジア主義」を前面に打ち出したのはなぜだったのかについて質問した。

次に、劉教授の発表に対し、「強い中国は喜ばしいが同時に恐ろしい」という山県有朋の言葉を参照しつつ、日本人の対中感情は常に曖昧でアンビバレントであったと述べた。また中国外交のあり方は、戦前日本との相似点が認められて示唆に富んでおり、今後の中

国外交が注目されると述べた。そして、①習近平が掲げる「中華民族の偉大な復興」とは、日本を属国と見なした清朝時代への回帰を目指すのか、②中国では外交部の地位が低いとされるが、中国外交は今後も現実と遊離したまま進められるのかについて質問した。

これらの質問に対し、松浦教授は、①当時はキリスト教の代わりに漢学があり、相互に筆談が可能であったほか、自己主張のあり方や肌・髪の色といった共通性が認められた、②「列強に虐げられている」という弱者の立場としての共通点が「モンスター化」につながる要因になったと考えられる、③日中戦争の推移と近衛文麿という個人の影響が大きいと回答した。劉教授は、①「中華民族の偉大な復興」は、知的議論を経ることなく中国政府が一方向的に打ち出したものであり、民間知識人による議論を反映した上でまとめられた国家像とは言えない、②中国の政策決定に外交官及び知識人の意見が反映されたことは、その兆候が若干見られた鄧小平時代を除いてほとんどなく、今後も中国外交は政権中枢の意見に強く左右されるであろうと回答した。

第2セッションでは、「近代東アジアをめぐる国際秩序」に関する発表が行われ、発表に対するコメントと質問がなされた。

ブライアン・ファレル教授は、「別々の途に向かって：戦間期アジア秩序の再編における大英帝国と日本」と題する発表を行った。ファレル教授は、かつて日本と同盟を結んだ英国が中国をめぐる利害衝突を主たる要因として、次第に日本を東アジアの地域秩序や大英帝国の権益を脅かす存在とみなすようになったと述べた。そして中国での特別な地位を求める日本の主張について、英国が中国の国内情勢を動揺させる元凶とみなしたこと、さらに北伐の開始によって、中国の将来像をめぐる諸問題が列強間で顕在化したことを指摘した。とりわけ英国の中国権益の中心であり、ワシントン条約に基づく東アジア秩序の柱石でもあった上海をめぐる、日英両国の思惑が衝突したことは象徴的であったと言及した。

ファレル教授はまた、大英帝国がグローバルで安定的な政治経済秩序を基盤としていた一方、徐々に変化する中国情勢に各国が対応しきれなかった点を強調した。その好例として取り上げられたのが、1927年初頭に発生した上海での騒乱であり、英国が軍事力を行使したことに対する日英間の認識の相違が存在したことを指摘した。上海において排外的なナショナリズムが高揚して混乱が高まると、英国は軍事力の行使に際して列強間の協調を模索したが、その意図を見誤った日本は協力に応じなかった。ファレル教授は、この事件を契機として英国が日本を自国の中国権益への脅威とみなすようになり、日英両国が離間していく起点に1927年の上海を位置づけられると結論づけた。

次に、花田智之主任研究官は、「ソ連の極東戦略と国際秩序」と題する発表を行った。花田主任研究官は、両大戦期の日ソ関係史における戦争と外交に着目して、近代東アジアの安全保障環境におけるソ連要因に注目しながら、日ソ両国の大国間関係を基調とした

「戦争と平和の共存」について論じた。そして、以下の3つの時期に分けて、ソ連が軍事的勝利を梃子として近代東アジアの国際秩序形成に重要な役割を果たしたことを説明した。

第1期は、1931年の満洲事変から1939年のノモンハン事件までで、日独防共協定の締結に基づく反ソ反共体制が形成される中、ソ連指導部が極東防衛を強化しつつモンゴル人民共和国及び中国国民政府との集団安全保障体制を構築し、ノモンハン事件での戦いと独ソ不可侵条約の締結により、極東での軍事的勝利と欧州での外交的勝利を獲得したと指摘した。第2期は、第二次世界大戦勃発から1941年の日ソ中立条約の締結までで、第二次近衛文麿内閣が掲げた「日独伊ソ四国協商」構想とその後の日ソ中立条約の締結により、日ソ両国の外交的・軍事的思惑は異なったものの、双方が全面戦争に陥ることを回避したため、極東地域での安定した二国間関係が形成されたと指摘した。そして第3期は、1945年の日本の対ソ終戦外交とソ連の対日参戦であり、日ソ両国は第二次世界大戦期も表面上は安定的な二国間関係を維持していたが、ヤルタ秘密協定に基づくソ連の対日参戦と鈴木貫太郎内閣による対ソ終戦外交の失敗により、日ソ両国の大国間関係が終焉して、日本が南樺太及び千島列島というソ連の太平洋への出口を明け渡した一方、ソ連は戦後東アジアにおける戦略的基盤を確保することに成功したと指摘した。結論では、ソ連が極東地域での2つの軍事的勝利を最大限に利用して近代東アジアの国際秩序形成を果たしたことで戦後世界の幕が開けたと述べて、発表を締め括った。

これらの発表を踏まえ、討論者の等松春夫教授は、以下のコメント及び質問を行った。まず等松教授は、国際秩序をめぐる議論と安全保障環境に関する議論を架橋する必要性を指摘し、とりわけ東アジアの国際秩序を論じるにあたっては、地理的な東アジアに属していない主要国、中でも米国の果たした役割は看過できず、また1930年代後半のナチ・ドイツも考慮すべきであると述べた。そして、ファレル教授の発表に対し、戦間期の東アジアが楽観から悲観、そして戦乱へと向かっていく中で、米英ソの3カ国のうち、英国は日本にとって最も折り合いをつけやすい相手国であったにもかかわらず、その日英が中国をめぐる関係を悪化させたという逆説が興味深いと言及した。その上で、英国は東アジアにおいて中国のみならず東南アジアや白人自治領といった大英帝国の権益を保持しており、いずれも日本の膨張によって影響を受ける可能性があったことを指摘し、この地域全体における大英帝国の要因、とりわけシンガポールを結節点とする帝国防衛の枠組みが有した意義に関して質問した。次に、花田主任研究官の発表に対し、日本軍にとって中ソ両国との二正面での戦争を行うことは悪夢にほかならず、それゆえに満洲でのソ連との戦いは日本側にとって恐怖であったと思われるが、その点をソ連がどのように認識していたのかについて質問された。また、ソ連が共産主義イデオロギーをどこまで重視しており、それが日本の対ソ認識とどのように関係していたのか、日ソ両国の「国際秩序構想の一致」がイデオロ

ギーとどう異なるのかという論点も提示された。

等松教授の質問を受けて、ファレル教授は、英国は反植民地主義や孤立主義を掲げる米国と様々な場面で対立しつつも、大英帝国のグローバルな権益である経済の安定を維持するという点では英米の思惑が一致していたと述べた。そして、東アジアで生じた個別の事象を俯瞰する視点が重要であるとし、シンガポールに英国の基地が設けられたのはワシントン会議の前であり、米国の苛立ちに加えて英連邦内での様々な意見対立があったことも無視できず、その中で日英同盟をどう活用するかを考える必要があったと述べた。また、中国をめぐる日英対立の逆説については、英国の権益が損なわれ、動乱も続発するなかで生じた現象であり、これも大局的な視点から論じるべきであると強調した。

次に、花田主任研究官は、共産主義が天皇制を否定するイデオロギーであり、それゆえに日本陸軍にとっての最大の仮想敵国がソ連であったことは間違いないとした一方、日本国内に大国としてのロシア及びソ連と互いの勢力圏を認め合うことを重視する親露派・親ソ派が一定の存在感を有していたと指摘した。また、国際政治上のリアリズムに基づく大国同士の外交関係も同時に追求されていたと回答した。さらに、中ソ両国との二正面戦争については、そのような危機意識は当然あったものの、日中戦争の最中にノモンハン事件を起こすという事態が生じたように、出先機関のレベルでは別の論理が働いていたことが示唆され、それゆえにソ連は一貫して軍事的勝利を目指したと回答した。

総合討議では、基調講演と2つのセッションの内容を踏まえた討論が行われた。まず、中西教授と劉教授に対して、現代世界における既存の秩序の不確実性についての質問がなされた。また、劉教授に対して、日本の外交・安全保障政策のインド太平洋構想（アジアという言葉がない）に関する見解が求められた。これに対し、中西教授は、英米が作り上げた世界の基盤が不安定化しているものの、前近代的な秩序に戻ることはできず、その一方で新たな秩序の展望も見られないのがアジア太平洋地域の大きな問題であると指摘した。そして主権国家の原理のみでは解決できない問いに対して、ブレグジットにおけるイギリスと北アイルランドの事例を紹介し、国境が経済の境界と一致しなくとも妥協点を見出す前例として重要であると述べて、総合的な解決の道を模索する意義を強調した。劉教授は、「脱戦後」の模索と主権国家の建設を続ける中国の動きが国際秩序に影響を与えうることと、中国自身にとっても予想外の経済成長で大国意識は高まっているものの、既存の秩序による恩恵も大きいことを指摘した。その上で、歴史認識問題や領土問題に象徴されるように、「アジア」という言葉で物事を捉えることの限界も露呈しつつあり、このような事態への対処として「インド太平洋」という語が用いられるようになったとの認識を示した。

次に、庄司研究幹事と等松教授に対して、両大戦期の日本が自国を取り巻く安全保障環境と国際秩序の変動に際して、どのように折り合いをつけようとしていたのか質問がなさ

れた。これに対し、庄司研究幹事は、東アジアでは今日でも国際秩序と安全保障が接続しており、歴史的に見れば日清戦争も、ワシントン体制の動揺から日中戦争に至る過程も、秩序をめぐる問題と不可分であったと指摘した。そして、現代中国をめぐる安全保障の問題も、その核心は秩序をめぐる問題であると述べた。等松教授は、秩序と体制の違いを意識することの重要性を強調した上で、体制はある程度の安定性を有しているが、秩序は国家間の損得の問題が生じると動揺し、秩序を守ろうとすることで安全保障環境が揺らぐこともあると論じた。そして現代はまさに第二次世界大戦後の枠組みが動揺している段階にあると指摘した。また、現在の中国の動きは1930年代の日本の動きと酷似しており、その意味でも自国の秩序観のみならず、相手は別の論理を有しているという状況への理解を深める必要があると言及した。

最後に総括の形で、花田主任研究官から全登壇者に対して、本フォーラムの議論から導き出される現代的インプリケーションに関する質問がなされた。これに対し、中西教授は、帝国主義の歴史、すなわち中国、韓国などが有する植民地化を近代の始まりとする歴史観を再考する必要性を述べた。松浦教授は、第1に多国籍企業などの経済的アクターの動き、第2にバッファゾーンや辺境地域の地政学的意味、第3に大アジア主義などの「フィクション」やイデオロギーの役割が重要になると指摘した。劉教授は、歴史認識問題をめぐって各国内で様々な意見がある中でどう捉えていくか、さらに経済的相互依存や国際人口移動の深化が戦争を防げなかった要因の考察が重要になると述べた。庄司研究幹事は、各国の秩序観をどう克服していくかが問われていると述べた。ファレル教授は、中国の動向も日本のアプローチもグローバルな文脈で捉えるべきであり、多国間で協力を深めていくことが重要であると強調した。花田主任研究官は、ロシアとの安定的関係の形成は歴史的に見ても可能であり、外交的・軍事的思惑が異なっても、別々の行動原理がもたらす妥結点を見出すことが期待できると述べた。等松教授は、安全保障は自存自衛が大前提であるが、それに加えて組む相手を間違えてはならず、その際には価値観をどの程度認めるのかを考慮し続けることも重要な問題になるとした。

